

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社ワイズマン 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3752 URL <http://www.wiseman.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南館 伸和 TEL (019) 604-0750  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 餘目 司 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,504	△14.6	△567	—	△592	—	△498	—
19年3月期	6,444	△0.5	454	△42.9	433	△44.8	222	△49.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△13,467	48	—	—	△21.0	△8.3	△10.3
19年3月期	6,014	72	—	—	8.3	6.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	7,306		2,039		27.9	55,113	75
19年3月期	6,900		2,701		39.1	73,012	77

(参考) 自己資本 20年3月期 2,039百万円 19年3月期 2,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	512	△959	292	922
19年3月期	1,730	△1,920	△167	1,077

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	4,000	00	147	66.5	5.5
20年3月期	2,500	00	92	—	3.9
21年3月期(予想)	2,500	00	—	78.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,576	5.1	△604	—	△627	—	△375	—	△10,139	25
通期	6,740	22.4	262	—	218	—	118	—	3,190	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 36,999株 19年3月期 36,999株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,398	△13.9	△537	—	△563	—	△472	—
19年3月期	6,267	△0.2	447	△41.9	431	△43.7	225	△47.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△12,763	43	—	—
19年3月期	6,097	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,205		2,026		28.1	54,768	04	
19年3月期	6,753		2,662		39.4	71,963	00	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,026百万円 19年3月期 2,662百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,575	5.6	△566	—	△589	—	△358	—	△9,680	77
通 期	6,540	21.1	243	—	200	—	101	—	2,750	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、ソフトウェア事業（福祉情報システム事業、医療情報システム事業）とコンサルティング事業を展開しております。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、平成18年4月から予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など大幅に見直された改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により、「サービスの質の確保・向上」が課題となり、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となってまいりました。

医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、平成18年6月に「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、改正の趣旨として「医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を保持するため、医療費最適化の総合的な推進、新たな高齢者医療制度の創設、保険者の再編・統合等の措置を講じること。」とされております。医療費の増大を抑制するため、生活習慣病の予防の徹底と平均在院日数の短縮が中長期的計画として盛り込まれ、また、療養病床転換に向けた国の施策が打ち出され、医療機関は医療の質の向上・効率化への取組みが求められております。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と、当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

損益面におきましては、ASPサービス事業拡大に係る運用コストの増加及び福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費の増加により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、当社は平成19年9月に仙台国税局より、平成17年3月期から平成19年3月期までの課税年度の法人税に関して調査を受けました。その結果、主として前受収益の売上計上時期に関する税務上の計上時期に関し指摘を受けました。当社はその指摘を受入れ、過年度の法人税・消費税等の修正申告を行い納付いたしました。これに伴い、「過年度消費税等」及び「過年度法人税、住民税及び事業税」を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,504百万円（前連結会計年度比14.6%減少）、経常損失は592百万円（前連結会計年度は経常利益433百万円）、当期純損失は498百万円（前連結会計年度は当期純利益222百万円）となりました。

事業区分別の業績は、以下のとおりです。

#### ①ソフトウェア事業

福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得の競争が激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザーの買い控え傾向によるシステム入替え需要の低下により、売上が低く推移しました。

医療情報システム事業におきましては、平成19年7月に「電子カルテシステムER」シリーズの機能アップ版Ver3.1をリリースし、同システムは売上高前年比286.0%と順調に推移し、医療情報システム製品全体につきましても223.4%と大幅な伸びとなりました。しかしながら、第3四半期以降で受注に想定以上の時間を要し、当初の見込よりはやや下回る結果となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は5,398百万円（前期比13.9%減少）となりました。

#### ②コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、自治体の特定健診等実施計画や地域福祉計画等の策定業務を中心に営業活動を展開してまいりました。特定健診等実施計画については多くの自治体が外部委託すると見込んでおりましたが、外部委託を取り止める自治体が増加傾向であったため、受注が低く推移しました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は105百万円（前期比40.6%減少）となりました。

③次期連結会計年度の見通し

ソフトウェア事業につきましては、ASPサービス事業を軸にさらなる強化を図り、ASPサービスによる新規顧客の獲得と他社ユーザーからの切り替えを促進し、市場シェアの維持・拡大に向けた取組みを積極的に進めてまいります。また、既存ユーザーに対してもASPサービスへの移行を積極的に進めることで安定的かつ永続的な取引を実現し、ユーザーとの一層の関係強化と市場環境に左右されない安定した収益基盤の拡大を図ってまいります。加えて、平成21年4月に予定されている改正介護保険法により、システム入替需要が見込まれております。医療システム事業では、昨年7月に電子カルテシステムERの新バージョンをリリースしたことにより商品力が強化されております。これと併せ、販売パートナーとの関係強化及び自社販売体制の強化を引き続き推進してまいります。また、病院市場はレセプトオンラインの義務化や診療報酬改定等によりIT化のニーズが更に高まり、商談案件も増加するものと予想されることから、次期の売上拡大に向けて更に営業体制を強化し、将来に向けた事業成長の基盤を確立いたします。

コンサルティング事業におきましては、特定健診等実施計画や地域福祉計画等の策定業務を中心に取組んでまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,740百万円（前期比22.4%増加）、経常利益218百万円（前連結会計年度は経常損失592百万円）、当期純利益118百万円（前連結会計年度は当期純損失498百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は7,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加しました。その主な要因は、減価償却により有形固定資産が108百万円減少した一方、繰延税金資産が565百万円増加したことによりです。

負債合計は5,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加しました。その主な要因は、前受収益（長期前受収益含む）が560百万円、短期借入金が385百万円、未払法人税等が148百万円それぞれ増加したことによりです。

純資産合計は2,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失498百万円、配当金の支払い147百万円により利益剰余金が646百万円減少したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末では922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、512百万円（前連結会計年度に比べ1,217百万円減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失598百万円、法人税等の支払額303百万円、売上債権の増加額200百万円により資金が減少したものの、減価償却費1,251百万円、前受収益の増加額560百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、959百万円（前連結会計年度に比べ961百万円減少）となりました。その主な要因は、訪問看護ステーション管理システム、ホームヘルプサービス管理システム、電子カルテシステムER等の開発による無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出916百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、292百万円（前連結会計年度は167百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出272百万円、配当金の支払額147百万円による資金の減少があった一方で、短期借入金純増額385百万円、長期借入れによる収入350百万円により増加したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	36.6	39.1	27.9
時価ベースの自己資本比率（％）	129.3	75.1	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	170.0	112.0	500.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.0	51.5	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。利益配分に関しましては、安定した配当を行うことを基本としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実などの諸要素を勘案して決定し、積極的に株主への利益還元に取り組んでまいりの方針であります。

平成20年3月期の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当2,500円を平成20年5月26日に開催予定の取締役会において付議する予定となっております。

平成21年3月期の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当2,500円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある要因としては、主に以下に示すとおりが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績等の推移について

イ. 業績の推移

当社グループの主たる事業であるソフトウェア事業の内容は、福祉事業者向け及び医療機関向けの業務用パッケージソフトウェアの企画開発・販売であります。

当社グループのソフトウェア事業が対象とする福祉情報システム市場及び医療情報システム市場は、介護保険法等の関係諸法令の改正などにより、福祉サービス事業者や医療機関等の業務用ソフトウェアに対する需要が大きく変動します。当社グループ及び当社個別の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経営指標等				
売上高	5,495,556	6,478,334	6,444,967	5,504,405
経常利益	569,359	786,401	433,816	△592,556
当期純利益	342,773	437,496	222,538	△498,283
純資産額	2,290,694	2,660,398	2,701,399	2,039,153
総資産額	5,098,151	7,270,860	6,900,138	7,306,859
当社個別の経営指標等				
売上高	5,320,432	6,278,249	6,267,031	5,398,627
経常利益	553,735	766,785	431,841	△563,035
当期純利益	334,417	427,518	225,608	△472,234
純資産額	2,258,762	2,618,448	2,662,558	2,026,362
総資産額	4,929,777	7,080,719	6,753,611	7,205,517

当社個別の過年度における業績は、以下のとおりであります。

平成17年3月期については、居宅系介護サービス事業者の事業拡大に伴い、「在宅ケアマネジメント支援システム」の販売が伸びたことなどにより、売上高は前期比23.1%増加の5,320,432千円となり、販売費及び一般管理費は前期比増加しましたが、それを上回る売上高の増加により経常利益は前期比35.9%増加の553,735千円となりました。

平成18年3月期については、「在宅ケアマネジメント支援システム」を主力システムとして、新規施設、他社ユーザー及び居宅サービス事業者などに対する販売に注力するとともに、改正介護保険に対応した新たなシステムである「地域包括支援センター支援システム」の販売を開始いたしました。また、顧客数の増加及び改正介護保険法に対応したシステムの入替えにより顧客サービス売上の中心を占める保守売上の増加が顕著でありました。売上高は前期比18.0%増加の6,278,249千円、経常利益は前期比38.5%増加の766,785千円となり、売上高、経常利益ともに過去最高となりました。

平成19年3月期については、介護予防関連システムの需要に伴い「地域包括支援センター支援システム」及び「在宅ケアマネジメント支援システム」などで売上を確保しました。また、ASP方式によるサービス提供の売上高につきましては、当社既存ユーザーを中心に移行を積極的に進めた結果、大幅な伸びになっております。売上高は前期比0.2%減少の6,267,031千円となりました。経常利益は、ASPサービス事業に係る運用コスト、サポート体制強化による人件費の増加など売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、前期比43.7%減少の431,841千円となりました。

当期については、福祉情報システムにおける新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得競争の激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザー買い控え傾向によるシステム入替需要の低下による影響をうけております。売上高は前期比13.9%減少の、5,398,627千円となりました。また、ASPサービス事業に係る運用コストの増加及び福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費の増加により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、経常損失563,035千円（前会計年度は経常利益431,841千円）となりました。

上記のとおり、福祉・医療情報システム市場の需要は、法制度改正の影響を受けるため、法制度改正の時期、内容等が当社グループの販売計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 業績の下期偏重傾向

当社グループソフトウェア事業の主要顧客である福祉サービス事業者向けコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高、利益とも、下期に偏重する傾向があります。

改正介護保険制度等が、新年度である4月から施行される場合には、改正された制度に対応したソフトウェアを、4月までに導入する必要が生じることから、下期に偏重する傾向がより顕著となります。

当社グループは、ソフトウェア事業の福祉情報システムにおいて、顧客の利便性向上を主目的として、平成17年8月からASPサービスを開始しております。当該サービスは主に月額利用料金を顧客から徴収する形態であることから、年間を通じて安定した収益を確保することに寄与し、中長期的には業績の下期偏重傾向は解消するものと考えております。

#### ② 福祉及び医療に係る政府の政策や関係諸法令による当社グループ事業への影響について

当社グループが対象とする福祉業界及び医療業界に係る政府の政策や関係諸法令は、当該業界の動向に影響を与えるものであり、当社グループの主体であるソフトウェア事業は、この影響を大きく受けます。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関連する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果を経営戦略会議などにて活用して、経営方針や営業方針、ソフトウェア開発等の見直しを迅速に行える体制をとることにより、政府の政策変更や関係諸法令の改正による当社グループの事業に対する影響を最小限に抑えております。

しかし、介護報酬や診療報酬の大幅な引き下げなど、関連する制度の変更により福祉サービス事業者や医療機関の経営が圧迫された場合、その影響がコンピュータシステムなどの設備投資の減退となって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、関係諸法令の制定あるいは改正に伴って、既存のソフトウェアの改良が必要となりますが、改良したソフトウェアの品質や納期において顧客の要望に応えることができなかった場合には、当社のソフトウェアに対する需要が減退するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 福祉情報システムに係る市場の動向及び競合の状況について

当社グループのソフトウェア事業の福祉情報システム分野に係る市場の動向について、当該事業における販売先である福祉事業者の推移状況は、かつての急成長から安定的成長へと推移しております。安定的な成長のなかで、居宅サービス事業所において民間事業者の参入が伸びており、業務システム導入に対するコスト意識の高まりから、競合の激化・販売価格の低下といった傾向が見られます。また、介護保険法の改正に伴い、小規模多機能・地域密着型のサービス拠点の整備に伴う拠点あたり規模の小型化による販売単価の低下などが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでに獲得した多数の顧客の評価と知名度、システムとサポートの優位性などを活かすとともに、ASPサービスによる付加価値の提供を通じて、シェアの維持・拡大と商品競争力の向上を図ってまいります。

しかしながら、想定以上に競合が激化し、価格競争に陥るような事態に至った場合などには、売上高の減少や費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新しいビジネスモデルであるASPサービスについて

当社グループは、主力事業であるソフトウェア事業において、福祉情報システムをASP方式によって提供する業務を平成17年8月から開始しております。当社はASPサービスによって、福祉サービス事業者が福祉情報システムを導入する際の初期費用を軽減できることや、サポートサービスの迅速化、バージョンアップに伴う作業負担の軽減等を実現することができることにより、当社の福祉情報システムの利便性が向上するとともに他社との差別化に寄与するものと考えております。

このASP方式によるサービス提供には多大な初期投資を必要とするため、投資コストの早期回収に向けては、より多くの福祉サービス事業者へASP方式を提供する必要があると認識しておりますが、当社においては、すでに福祉情報システム分野に係る市場において多数の顧客を有していることから、新規の顧客開拓が低調に推移したとしてもこれらの既存顧客を順次ASP方式に切り替えていく営業展開により、このスケールメリットを活かして早期に投資コストを回収できると考えております。

しかしながら、計画どおりに既存顧客のASP方式への切り替えが進まない場合、また、自然災害や事故などによって、現段階で予測不可能な事由により当該サービスの提供ができなくなった場合などには、当社グループの事業計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子カルテを中心とする医療情報システム分野の拡大について

イ. 医療情報システム市場の動向

医療情報システム市場については、政府が平成18年1月に策定した「IT新改革戦略」において、「今後のIT政策の重点」の中で、「医療・健康・介護・福祉分野全般にわたり有機的かつ効果的に情報化を推進する」目標を掲げております。特に医療分野においては、医科・歯科・調剤レセプトの完全オンライン化を遅くとも平成23年度初めから原則として全てのレセプトについてオンラインで提出及び受領しなければならないとしており、また、医療情報化インフラの整備として、電子カルテを200床以上の医療機関のほとんどに導入し、（400床以上は平成20年度まで、400床未満は平成22年度まで）業務の効率化、医療安全及び診療情報の提供を実現するとしております。これらのことを背景にして、今後、医療情報システム市場は拡大すると予測されております。

このような背景に加えて、当社の主力販売先である介護老人保健施設や訪問看護ステーションの運営母体である医療法人の多くが病院や診療所を併設して運営している実態があることから、医療の情報化に係る需要を取り込むことを目的として、「電子カルテシステムER」や「医療事務管理システム」を中心とする医療情報システム分野に注力し、福祉情報システム分野に並ぶ事業分野とする方針を立てております。

電子カルテの国内における導入状況は現状のところ、導入価格が高いなどの理由により全体として低調な状況となっております。今後は価格の低下などに加え、政府の電子カルテ普及促進などにより、電子カルテ市場は拡大していくものと予測されますが、当社の予測に反して電子カルテ市場が拡大しなかった場合、あるいは予測以上に電子カルテ市場の競争が激化した場合には、当社グループの事業計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 法的規制

当社は、現時点では、当社グループの事業を規制・制限する法的規制等は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は『厚生労働省の所管する法令に基づく民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令』により、診療録等の電子媒体による保存について、その対象文書等を明らかにし、これに関する条件等を以下のとおり明示しております。

◇見読性の確保

必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成できるようにすること。

- ・情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
- ・情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。

◇真正性の確保

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中における当該事項の改変又は消去の事実の有無及びその内容を確認することができる措置を講じ、かつ、当該電磁的記録の作成に係る責任の所在を明らかにしていること。

- ・故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
- ・作成の責任の所在を明らかにすること。

◇保存性の確保

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中において復元可能な状態で保存することができる措置を講じていること。

今後の電子カルテ市場が本格的に活性化すれば、同業他社や他業種からの参入組等の多数の業者から電子カルテシステムが販売されることが予想され、医療現場の混乱などを整理する目的で厚生労働省により上記の条件を骨子とする電子カルテの「規格」に関する標準化などの法的規制が行われた場合、当社グループの既存システムの法規制対応のための改良が必要となり、これに要するコストが生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 製品の欠陥・不具合

医療の現場において、電子カルテを始めとする医療情報システムは医療業務推進に伴う基盤設備のためのシステムであり、患者の生命・身体の安全に関する情報に直接的に関与するシステムであることから、稼働の安定性、処理の正確性、改正医療法等への対応の正確性・迅速性、サポート活動の緊急対応性などへの配慮が不可欠であります。

当社グループにおいては、これらのリスクを排除すべく開発においては製品に欠陥あるいは不具合が生じないよう細心の注意を払うとともに、サポートにおいては製品の欠陥あるいは不具合による影響を最小限に止めるよう迅速な対応を図るための努力をしておりますが、予測しがたい製品欠陥や不具合等が生じ、これが原因で医療事故などが発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 受動的要因による開発環境等の変更について

当社グループのソフトウェア事業では研究開発活動の一つとして、開発言語やOS (Operating System) 等の開発技術に関する調査研究を行っており、これら開発技術の将来的な動向や変化なども考慮して開発方針等を選択する体制をとっております。

現在採用している開発言語やOS等については、広く普及している一般的なものであることから、開発言語やOS等に起因して、製品開発等に支障が生じたことはありません。

しかしながら、当社の想定に反して供給メーカー側の製造中止やメンテナンス中止などの事情によって、これらを継続して使用することができなくなる場合には、以降の開発業務を継続するために、新たな開発言語やOSに変更するための費用と開発作業が必要となることから、当社グループの開発計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループの知的財産権に対する取組み状況について、当社グループが開発したソフトウェアプログラムに関しては、主要なソフトウェアプログラムについて財団法人ソフトウェア情報センターにプログラム著作権の登録をしております。また、当社の社名及びロゴマークは商標権登録しております。これ以外の特許権、実用新案権などの知的財産権の出願・取得は行っておりません。

当社グループは、管理本部を中心に顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながら知的財産権に係る調査を行うことによりリスクの管理を行ってきたことなどから、これまで第三者から知的財産権に関わる権利を侵害したとの通知を受けたことはありません。

しかしながら、近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは加速的にその速度を増しており、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない場合も考えられます。

また、当社グループの事業領域において認識していない特許権などが成立している場合、当該第三者より損害賠償の訴え及び使用差止請求等の申立てを起される可能性があります。第三者の訴えが認められ、損害賠償義務を負うこととなった場合、あるいはソフトウェアを使用することができなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品に関するクレーム等について

イ. 製品に関するクレーム

当社グループは、当社グループが取扱う製品において、取引先などから訴訟を提起されたことはありません。当社グループが企画開発・販売するソフトウェアや関連サービスについては、不具合を発生させないように、開発過程と製品の完成時点において検査を行って品質管理に努めており、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、迅速に是正し、損害を最小限に抑える管理体制の整備に努めております。しかし、取引先に損害を与えかねない製品の流出を完全に回避できる保証はなく、もし当社製品が取引先に損害を与えた場合は、当社グループの信用に影響を及ぼし、さらには損害賠償請求を受け、その解決のために多大な費用と時間を要し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 情報管理

当社グループのソフトウェア事業の性格上、当社従業員が顧客である福祉施設や医療機関等の保有する入所者や患者の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。業務上、これらの情報を閲覧または一時的に顧客から借用して保持する必要があることから、従業員の情報管理教育を行い、顧客情報の取扱いに関する規程等により情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

なお、当社は、新しいビジネスモデルであるASP方式によるサービス提供を平成17年8月から開始しておりますが、当該サービスにおいては、顧客の情報がデータベースとして当社側に保存されることとなり、業務上もこれらの情報にアクセス可能な環境となります。このため、前述の情報漏洩に対する既存の対策を強化するとともに、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入やASP運用部署の専用室を設け入退出をカードキー管理する設備を設置するなどの措置を講じております。

なお、コンプライアンス経営、リスクマネジメント経営を推進する一環として、「個人情報保護方針」を策定し、全社員に徹底を図るほか当社ホームページにて社外にも表明しております。また、平成18年7月にプライバシーマークの認定を受けております。

しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社からの情報漏洩が発生した場合、当社が賠償責任を負う可能性があることや、当社及び当社の製品やサービスに対する社会的信用を失墜する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、管理本部と経営企画部が中心となり、意欲を高める評価制度の確立、管理職のレベルアップなどに取組んでおります。

今後も、競合他社との競争が激化すると予想されますが、当社グループが業容を拡大していくためには、優秀な人材を確保し、一人ひとりの能力と組織としての戦力の向上が必要と考えますが、人材の採用・育成が計画どおりに進まなかった場合、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

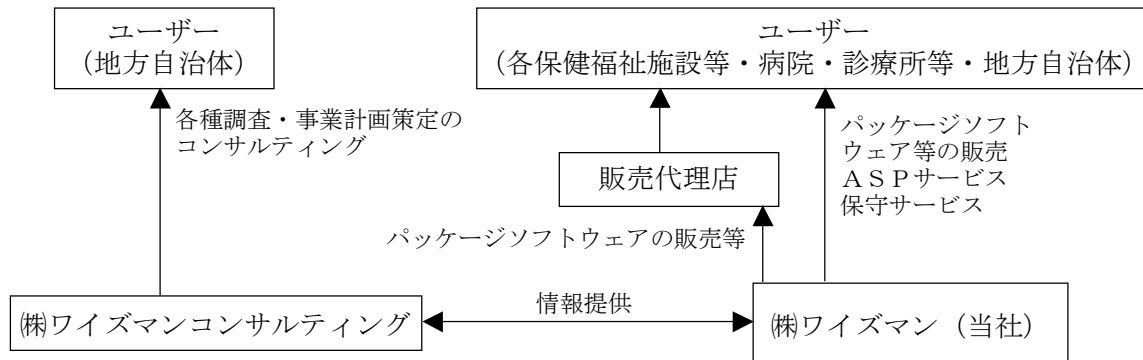
当社グループは、当社及び連結子会社である㈱ワイズマンコンサルティングで構成され、ソフトウェア事業及びコンサルティング事業を展開しております。

当社グループの事業区分別の内容と各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主たる事業内容	会社名
ソフトウェア事業	全国の保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェアの企画開発及び販売	㈱ワイズマン
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定のコンサルティング	㈱ワイズマンコンサルティング

### [関係会社の状況]

事業系統図は次のとおりであります。



当社は、パッケージソフトウェアの企画開発及び販売を行っております。当社の販売形態としては、各保健福祉施設等のユーザーに当社が直接販売する形態と、販売代理店を経由して販売する形態があります。なお、平成17年8月から福祉情報システムのASP方式によるサービスを開始しております。また、販売代理店を経由して販売した場合の保守サービスなどのアフターフォローは、直接販売と同様に当社社員が直接対応しております。

子会社である㈱ワイズマンコンサルティングは、地方自治体と直接取引しております。

### [関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱ワイズマンコンサルティング	岩手県盛岡市	10,000	コンサルティング 事業	100	役員の兼任 3名

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値あるものを創造することにより、よりよい環境の実現と社会への貢献を目指す」を経営理念として掲げております。社会が認める価値あるものを提供することを通じて、顧客にとって魅力ある会社、社員にとって魅力ある会社であり続けることを会社経営の基本方針といたしております。そして、この実現のために、情報システムの開発販売事業及び情報通信サービス関連事業などに注力し、透明で公正な経営を心がけ、事業の成長発展のための企業努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標が各種存在する中で、特に売上高経常利益率の向上を目標としてまいります。当社グループは、現在の事業の柱である福祉情報システムにて安定的かつ高い利益を確保しながら、医療情報システムへ投資を行い、これをも一つの事業の柱に育てていくことを目指しております。今後も成長の途上にある事業への投資を行いながら、売上高経常利益率の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

① 福祉分野における情報システムの需要は、以前の急成長から安定した成長へと変化してきております。当社は平成17年8月から福祉情報システムのASP方式による月額料金制のサービスを開始しました。これにより従来よりも安定した利用環境と新たなサービス内容を安価でユーザーに提供し、シェアの維持・拡大と永続的取引を実現してまいります。これまで蓄積してきた福祉情報分野での専門知識・専門技術と、多数のユーザーを有する当社のスケールメリットを活かし、収益の安定化と競合他社との差別化を図ってまいります。

② 国の医療制度改革が医療のIT化を推進させ、電子カルテを中心とした医療情報管理システムの需要はさらに高まって行くものと考えます。一方、当社はこれまで福祉分野において高い評価をいただき、大きな実績を積み上げてまいりました。取引先には介護老人保健施設や訪問看護ステーションなどを経営する多くの医療法人があり、これら福祉分野での評価と実績を医療の分野に活かし、高齢者医療を主とする病院に対し、「電子カルテシステムER」を中心とした医療情報管理システムを開発販売してまいります。また、医療法人内の医療部門と福祉部門の情報を連携させることにより生まれる新たな活用方法を、法人経営に有効なツールとして提案してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の高齢化は年々進み、保健・医療・福祉に関する問題の解決は、国にとって最重要課題の一つであります。65歳以上の人口が総人口に占める割合を高齢化率と呼称されておりますが、わが国の高齢化率は平成18年10月には20.8%となり、今後も上昇し続けていくことが予想されております。一般的に、高齢化している社会はその高齢化率により、7%~14%が高齢化社会。14%~21%が高齢社会。21%以上を超高齢社会と区分されております。高齢化社会になることは同時に少子化の現象が起きていることでもあり、福祉制度・医療制度の持続可能性を揺るがす問題となっております。

この課題に対処すべく、福祉分野におきましては、平成18年4月に予防重視型システムへの転換、新サービス体系の確立などの大幅に見直された改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により「サービスの質の確保・向上」が課題となり、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となっております。

医療分野におきましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が厚生労働省によって推進されております。なかでも、「診療報酬のマイナス改定」、「在院日数の短縮」、「DPC(※)対象病院の拡大」、「医療機能情報公表制度」等は医療機関の経営に大きな影響を及ぼし、医療機関はますます、医療の質の向上・効率化への取組が求められております。

##### ※DPC (Diagnosis Procedure Combination)

診療報酬の算出方法の一種。従来の「出来高払い」方式では、医療行為が多いほど診療報酬が高くなっていった。一方DPCでは、入院患者の病床と治療行為をもとに、あらかじめ定められた一日当たりの定額の費用が支払われる。

#### ① 経営機能の強化

当社を取り巻く環境と自社の現状をタイムリーに高い精度で把握・分析し、スピーディーに対応することが課題であります。その対処方法として、「経営戦略会議」及び「戦略企画課」にて、常に戦略戦術の見直しを進めてまいります。

また、売上高の伸び率が低下する場面でも利益を最大限に確保することが課題であり、そのために「経営企画部」を中心にさらに利益管理を充実させ、投資のコントロール及び経費の削減を進めてまいります。

② 商品・サービスの提供力の向上

市場におけるコンピュータシステムへのニーズは多様であり、また常に変化を続けております。このニーズに迅速かつ的確に応えることが課題であります。その対処方法として、医療・福祉の現場の声を重視し、積極的にシステムの改良に取組み、常に「よりよいシステム」と「よりよいサポート」の実現を目指してまいります。

特に、福祉情報システム事業におきましては、ASP方式による顧客に安価で便利な利用価値の高いサービスの提供を推進し、福祉サービスの質の向上を通して社会貢献を目指しております。

③ 医療情報システム分野の成長

当社はこれまで福祉情報システム市場において高い評価をいただき、大きな実績を積み上げてまいりました。さらなる事業規模拡大のため、医療情報システム分野の成長が課題であります。その対処方法として、福祉情報システムを使用する介護老人保健施設や訪問看護ステーションなどの経営主体は、福祉情報システムユーザーの関連病院・診療所に対し、優先的に医療情報システムの営業展開を進めてまいります。

④ ASPサービス事業による売上の平準化

当社の主要顧客である福祉サービス事業者のコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高は下期に偏重する傾向があり、それを平準化することが課題であります。その対処方法として、平成17年8月からASP方式により、月額料金制を開始しております。当該サービスを推進することにより、年間を通じて安定した収益確保に取り組んでまいります。

⑤ 人材の確保

激化する他社との競争に勝ち続けるためには、優秀な人材を採用・教育していくことが課題であります。その対処方法として、教育・研修制度の充実や社員の能力と意欲を高める人事制度を構築するとともに、管理職のレベルアップなど、意欲を高める人材マネジメントの確立などに取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,077,372		922,533			
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,491,689		1,692,081			
3. たな卸資産		46,547		28,244			
4. 繰延税金資産		117,379		206,137			
5. その他		189,446		144,727			
貸倒引当金		△8,976		△14,998			
流動資産合計		2,913,459	42.2	2,978,727	40.8	65,267	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,200,563		1,208,481			
減価償却累計額		△69,257	1,131,306	△139,861	1,068,619		
(2) 工具器具備品		305,251		310,526			
減価償却累計額		△146,065	159,185	△196,865	113,661		
(3) 土地	※1		629,890		629,890		
有形固定資産合計			1,920,382		1,812,171	24.8	△108,210
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※1		893,007		1,121,272		
(2) ソフトウェア仮勘定			400,070		150,775		
(3) その他			12,404		11,849		
無形固定資産合計			1,305,482	18.9	1,283,898	17.6	△21,584
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			50,274		40,262		
(2) 繰延税金資産			516,946		993,773		
(3) その他			244,977		255,688		
貸倒引当金			△51,384		△57,661		
投資その他の資産合計			760,813	11.0	1,232,062	16.8	471,248
固定資産合計			3,986,679	57.8	4,328,132	59.2	341,453
資産合計			6,900,138	100.0	7,306,859	100.0	406,721

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		200,365		127,497		
2. 短期借入金		275,000		660,000		
3. 1年内返済予定長期 借入金		243,680		318,740		
4. 未払金		329,606		265,749		
5. 未払法人税等		11,803		160,322		
6. 未払費用		210,354		164,181		
7. 前受収益		568,392		696,869		
8. 賞与引当金		247,000		112,083		
9. その他		29,830		101,942		
流動負債合計	2,116,032	30.7	2,607,385	35.7	491,352	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		1,419,070		1,421,130		
2. リース債務		—		129,158		
3. 退職給付引当金		136,991		151,249		
4. 長期前受収益		526,645		958,782		
固定負債合計	2,082,706	30.2	2,660,320	36.4	577,613	
負債合計	4,198,739	60.9	5,267,706	72.1	1,068,966	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	992,225	14.4	992,225	13.6		
2. 資本剰余金	711,325	10.3	711,325	9.7		
3. 利益剰余金	997,778	14.4	351,499	4.8		
株主資本合計	2,701,329	39.1	2,055,049	28.1	△646,279	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	70	0.0	△15,896	△0.2		
評価・換算差額等合計	70	0.0	△15,896	△0.2	△15,966	
純資産合計	2,701,399	39.1	2,039,153	27.9	△662,245	
負債純資産合計	6,900,138	100.0	7,306,859	100.0	406,721	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			6,444,967	100.0	5,504,405	100.0	△940,561	
II 売上原価			3,897,564	60.5	3,954,182	71.8	56,618	
売上総利益			2,547,402	39.5	1,550,222	28.2	△997,179	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,092,718	32.5	2,117,284	38.5	24,566	
営業利益または 営業損失 (△)			454,684	7.0	△567,061	△10.3	△1,021,746	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		1,603			2,858			
2. 賃貸収入		3,473			3,680			
3. 助成金収入		1,896			4,894			
4. その他		5,411	12,385	0.2	4,633	16,066	0.3	3,680
V 営業外費用								
支払利息		33,253	33,253	0.5	41,561	41,561	0.8	8,308
経常利益または 経常損失 (△)			433,816	6.7	△592,556	△10.8	△1,026,373	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		7,458	7,458	0.1	—	—	—	△7,458
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	2,828			78			
2. 投資有価証券売却損		6,010			—			
3. 過年度消費税等		—	8,839	0.1	6,009	6,088	0.1	△2,750
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失 (△)			432,435	6.7	△598,645	△10.9	△1,031,081	
法人税、住民税及び 事業税		188,550			160,596			
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			304,578			
法人税等調整額		21,346	209,897	3.2	△565,537	△100,361	1.8	△310,259
当期純利益または 当期純損失 (△)			222,538	3.5	△498,283	△9.1	△720,821	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	992,225	711,325	943,261	2,646,811	13,586	2,660,398
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△147,996	△147,996		△147,996
役員賞与金(注)			△20,025	△20,025		△20,025
当期純利益			222,538	222,538		222,538
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△13,516	△13,516
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	54,517	54,517	△13,516	41,000
平成19年3月31日 残高(千円)	992,225	711,325	997,778	2,701,329	70	2,701,399

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	992,225	711,325	997,778	2,701,329	70	2,701,399
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△147,996	△147,996		△147,996
当期純損失			△498,283	△498,283		△498,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△15,966	△15,966
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△646,279	△646,279	△15,966	△662,245
平成20年3月31日 残高(千円)	992,225	711,325	351,499	2,055,049	△15,896	2,039,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 (△)		432,435	△598,645	△1,031,081
減価償却費		1,064,848	1,251,103	186,254
貸倒引当金の増減額(減少:△)		25,480	12,299	△13,181
賞与引当金の増減額(減少:△)		△22,460	△134,917	△112,457
退職給付引当金の増減額(減少:△)		13,683	14,257	574
受取利息及び受取配当金		△1,603	△2,858	△1,254
支払利息		33,253	41,561	8,308
投資有価証券売却益		△7,458	—	7,458
投資有価証券売却損		6,010	—	△6,010
固定資産除却損		2,828	78	△2,749
売上債権の増減額(増加:△)		885,344	△200,392	△1,085,736
たな卸資産の増減額(増加:△)		26,120	18,303	△7,817
その他資産の増減額(増加:△)		△64,513	△17,582	46,931
仕入債務の増減額(減少:△)		△57,651	△72,867	△15,216
未払金の増減額(減少:△)		45,425	△63,857	△109,282
未払費用の増減額(減少:△)		△8,941	△46,390	△37,449
前受収益の増減額(減少:△)		239,885	560,613	320,728
未払消費税等の増減額(減少:△)		△70,721	104,157	174,879
その他負債の増減額(減少:△)		△1,775	△8,714	△6,938
役員賞与の支払額		△20,025	—	20,025
小計		2,520,165	856,151	△1,664,014
利息及び配当金の受取額		1,581	2,858	1,276
利息の支払額		△33,578	△42,976	△9,398
法人税等の支払額		△757,788	△303,510	454,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,730,380	512,522	△1,217,857

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△600	—	600
定期預金の払戻による収入		91,306	—	△91,306
有形固定資産の取得による支出		△825,529	△14,108	811,420
無形固定資産の取得による支出		△1,212,816	△916,126	296,690
投資有価証券の取得による支出		△5,996	△6,000	△4
投資有価証券の売却による収入		28,559	—	△28,559
その他		4,142	△23,571	△27,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,920,933	△959,807	961,126
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△15,000	385,000	400,000
長期借入れによる収入		300,000	350,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△305,550	△272,880	32,670
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		—	△21,678	△21,678
配当金の支払額		△146,931	△147,996	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		△167,481	292,445	459,927
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△358,034	△154,838	203,196
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,435,406	1,077,372	△358,034
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,077,372	922,533	△154,838

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ワイズマンコンサルティング  (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左  (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ. たな卸資産 ソフトウェア事業 商品 総平均法による原価法 コンサルティング事業 仕掛品 個別法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ. たな卸資産 ソフトウェア事業 商品 同左 コンサルティング事業 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 521 948 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	工具器具備品	4年～15年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8年～50年					
工具器具備品	4年～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>株式会社ワイズマンコンサルティングについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,500千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,701,399千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「助成金収入」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示いたしましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は288千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,601</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金42,400千円(うち1年内返済予定長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,124,710千円	土 地	629,890	計	1,754,601	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,229,200	計	1,384,200	受取手形	1,604千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,058,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,074,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金23,200千円(うち1年内返済予定長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p> <p>※2. —</p>	建物及び構築物	1,058,584千円	土 地	629,890	計	1,688,475	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,074,200	計	1,229,200
建物及び構築物	1,124,710千円																										
土 地	629,890																										
計	1,754,601																										
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																										
長期借入金	1,229,200																										
計	1,384,200																										
受取手形	1,604千円																										
建物及び構築物	1,058,584千円																										
土 地	629,890																										
計	1,688,475																										
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																										
長期借入金	1,074,200																										
計	1,229,200																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">579,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">191,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,294</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 191,158千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828</td> </tr> </table>	給与手当	579,755千円	賞与引当金繰入額	85,886	退職給付費用	17,436	研究開発費	191,158	貸倒引当金繰入額	40,294	建物及び構築物	289千円	工具器具備品	512	ソフトウェア	2,026	計	2,828	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">597,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">366,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,891</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 366,134千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	給与手当	597,270千円	賞与引当金繰入額	40,501	退職給付費用	20,575	研究開発費	366,134	貸倒引当金繰入額	12,891	工具器具備品	78千円
給与手当	579,755千円																														
賞与引当金繰入額	85,886																														
退職給付費用	17,436																														
研究開発費	191,158																														
貸倒引当金繰入額	40,294																														
建物及び構築物	289千円																														
工具器具備品	512																														
ソフトウェア	2,026																														
計	2,828																														
給与手当	597,270千円																														
賞与引当金繰入額	40,501																														
退職給付費用	20,575																														
研究開発費	366,134																														
貸倒引当金繰入額	12,891																														
工具器具備品	78千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	—	—	36,999
合計	36,999	—	—	36,999
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	147,996	4,000	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月25日 取締役会	普通株式	147,996	利益剰余金	4,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,999	—	—	36,999
合計	36,999	—	—	36,999
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月25日 取締役会	普通株式	147,996	4,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月26日 取締役会	普通株式	92,497	利益剰余金	2,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,077,372千円	現金及び預金勘定 922,533千円
現金及び現金同等物 1,077,372	現金及び現金同等物 922,533
—	2. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、無形固定資産177,704千円、リース債務187,121千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">883,421</td> <td style="text-align: right;">369,359</td> <td style="text-align: right;">514,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">638,766</td> <td style="text-align: right;">206,686</td> <td style="text-align: right;">432,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,522,188</td> <td style="text-align: right;">576,046</td> <td style="text-align: right;">946,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	883,421	369,359	514,062	ソフトウェア	638,766	206,686	432,079	合計	1,522,188	576,046	946,142	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,032,306</td> <td style="text-align: right;">424,468</td> <td style="text-align: right;">607,837</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">886,273</td> <td style="text-align: right;">362,494</td> <td style="text-align: right;">523,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,918,580</td> <td style="text-align: right;">786,963</td> <td style="text-align: right;">1,131,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,032,306	424,468	607,837	ソフトウェア	886,273	362,494	523,779	合計	1,918,580	786,963	1,131,617
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	883,421	369,359	514,062																														
ソフトウェア	638,766	206,686	432,079																														
合計	1,522,188	576,046	946,142																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	1,032,306	424,468	607,837																														
ソフトウェア	886,273	362,494	523,779																														
合計	1,918,580	786,963	1,131,617																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 298,832千円	1年内 386,957千円																																
1年超 658,615	1年超 761,087																																
合計 957,448	合計 1,148,045																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 317,516千円	支払リース料 390,472千円																																
減価償却費相当額 305,354	減価償却費相当額 373,726																																
支払利息相当額 16,200	支払利息相当額 21,795																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,352	46,489	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,804	2,785	△18
	合計	49,157	49,274	117

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28,821	7,458	6,010

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,158	39,262	△15,896
	合計	55,158	39,262	△15,896

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付債務	△346,773 千円	△392,657 千円
(2) 年金資産	204,636	213,871
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△142,136	△178,785
(4) 未認識数理計算上の差異	5,145	27,536
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△136,991	△151,249
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△136,991	△151,249

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
退職給付費用	42,381 千円	48,904 千円
(1) 勤務費用	40,552	45,712
(2) 利息費用	4,482	5,201
(3) 期待運用収益	△2,633	△3,069
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△19	1,059

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">461,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,839</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,325</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産…繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産…繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">516,946</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5</td> </tr> </table>	賞与引当金	99,788千円	貸倒引当金	19,533	ソフトウェア	461,738	退職給付引当金	55,254	その他	18,793	繰延税金資産小計	655,109	評価性引当額	△20,269	繰延税金資産合計	634,839	未収還付事業税	△465	その他有価証券評価差額金	△47	繰延税金負債合計	△513	繰延税金資産の純額	634,325	流動資産…繰延税金資産	117,379千円	固定資産…繰延税金資産	516,946	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2	住民税均等割	4.3	評価性引当額の増加	2.6	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">628,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">506,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△110,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,910</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産…繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">206,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産…繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">993,773</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△14.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">延滞税等</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.8</td> </tr> </table>	未払事業税	13,267千円	賞与引当金	45,281	貸倒引当金	25,089	ソフトウェア	628,796	退職給付引当金	61,033	前受収益	506,143	その他	30,567	繰延税金資産小計	1,310,180	評価性引当額	△110,269	繰延税金資産の純額	1,199,910	流動資産…繰延税金資産	206,137千円	固定資産…繰延税金資産	993,773	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	△0.8	住民税均等割	△3.1	評価性引当額の増加	△14.0	延滞税等	△5.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8
賞与引当金	99,788千円																																																																														
貸倒引当金	19,533																																																																														
ソフトウェア	461,738																																																																														
退職給付引当金	55,254																																																																														
その他	18,793																																																																														
繰延税金資産小計	655,109																																																																														
評価性引当額	△20,269																																																																														
繰延税金資産合計	634,839																																																																														
未収還付事業税	△465																																																																														
その他有価証券評価差額金	△47																																																																														
繰延税金負債合計	△513																																																																														
繰延税金資産の純額	634,325																																																																														
流動資産…繰延税金資産	117,379千円																																																																														
固定資産…繰延税金資産	516,946																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2																																																																														
住民税均等割	4.3																																																																														
評価性引当額の増加	2.6																																																																														
その他	△1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																														
未払事業税	13,267千円																																																																														
賞与引当金	45,281																																																																														
貸倒引当金	25,089																																																																														
ソフトウェア	628,796																																																																														
退職給付引当金	61,033																																																																														
前受収益	506,143																																																																														
その他	30,567																																																																														
繰延税金資産小計	1,310,180																																																																														
評価性引当額	△110,269																																																																														
繰延税金資産の純額	1,199,910																																																																														
流動資産…繰延税金資産	206,137千円																																																																														
固定資産…繰延税金資産	993,773																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△0.8																																																																														
住民税均等割	△3.1																																																																														
評価性引当額の増加	△14.0																																																																														
延滞税等	△5.3																																																																														
その他	△0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるソフトウェア事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 73,012.77円	1株当たり純資産額 55,113.75円
1株当たり当期純利益金額 6,014.72円	1株当たり当期純損失金額 13,467.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	222,538	△498,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	222,538	△498,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,701,399	2,039,153
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,701,399	2,039,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,052,400		900,436		
2. 受取手形	※2	46,677		15,910		
3. 売掛金		1,315,516		1,593,152		
4. 商品		39,770		16,577		
5. 貯蔵品		500		1,718		
6. 前渡金		9,417		278		
7. 前払費用		60,893		74,481		
8. 繰延税金資産		115,579		198,453		
9. その他		112,452		65,764		
貸倒引当金		△8,200		△14,500		
流動資産合計		2,745,009	40.6	2,852,272	39.6	107,262
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,177,239		1,183,526		
減価償却累計額		△66,368	1,110,870	△133,612	1,049,913	
(2) 構築物	※1	23,324		24,955		
減価償却累計額		△2,888	20,435	△6,249	18,706	
(3) 工具器具備品		304,799		310,074		
減価償却累計額		△145,843	158,955	△196,552	113,521	
(4) 土地	※1		629,890		629,890	
有形固定資産合計			1,920,152		1,812,032	25.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	※1		892,750		1,121,124	
(2) ソフトウェア仮勘定			400,070		150,775	
(3) 電話加入権			9,547		9,547	
(4) その他			2,446		1,891	
無形固定資産合計			1,304,814	19.3	1,283,339	17.8
						△21,475

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		50,274		40,262		
(2) 関係会社株式		30,000		30,000		
(3) 出資金		5		5		
(4) 破産更生債権等		54,516		58,140		
(5) 長期前払費用		70,317		70,943		
(6) 繰延税金資産		514,816		993,773		
(7) 敷金保証金		85,301		87,005		
(8) 保険積立金		29,786		35,405		
貸倒引当金		△51,384		△57,661		
投資その他の資産合計		783,634	11.6	1,257,873	17.5	474,238
固定資産合計		4,008,601	59.4	4,353,244	60.4	344,643
資産合計		6,753,611	100.0	7,205,517	100.0	451,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		200,365		127,497		
2. 短期借入金		200,000		600,000		
3. 1年内返済予定長期 借入金	※1	243,680		318,740		
4. リース債務		—		36,285		
5. 未払金		315,355		254,607		
6. 未払法人税等		11,661		160,039		
7. 未払消費税等		—		57,980		
8. 未払費用		204,171		158,606		
9. 前受金		7,116		4,218		
10. 預り金		21,095		3,457		
11. 前受収益		568,392		696,869		
12. 賞与引当金		242,000		107,000		
流動負債合計		2,013,838	29.8	2,525,303	35.1	511,464
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,419,070		1,421,130		
2. リース債務		—		129,158		
3. 退職給付引当金		131,498		144,780		
4. 長期前受収益		526,645		958,782		
固定負債合計		2,077,213	30.8	2,653,851	36.8	576,637
負債合計		4,091,052	60.6	5,179,154	71.9	1,088,102

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			992,225 14.7	992,225 13.7		—
2. 資本剰余金						
資本準備金		711,325		711,325		
資本剰余金合計			711,325 10.5	711,325 9.9		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,000		12,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		300,000		—		
繰越利益剰余金		646,938		326,707		
利益剰余金合計			958,938 14.2	338,707 4.7		△620,230
株主資本合計			2,662,488 39.4	2,042,258 28.3		△620,230
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			70 0.0	△15,896 △0.2		
評価・換算差額等合計			70 0.0	△15,896 △0.2		△15,966
純資産合計			2,662,558 39.4	2,026,362 28.1		△636,196
負債純資産合計			6,753,611 100.0	7,205,517 100.0		451,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		2,166,350		2,033,168		
2. 顧客サービス売上高		3,172,279		2,605,823		
3. 商品売上高		928,401	6,267,031	759,635	5,398,627	100.0 △868,404
II 売上原価						
1. 製品売上原価		538,133		854,642		
2. 顧客サービス売上原価		2,504,633		2,381,384		
3. 商品売上原価		748,298	3,791,065	640,297	3,876,324	71.8 85,259
売上総利益			2,475,966		1,522,302	39.5 28.2 △953,663
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,028,768		2,060,198	32.4 38.2 31,430
営業利益または 営業損失 (△)			447,198		△537,896	7.1 △10.0 △985,094
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	※3	6,576		2,786		
2. 賃貸収入		3,473		3,680		
3. 助成金収入		1,896		4,894		
4. その他		5,235	17,182	4,466	15,827	0.3 △1,354
V 営業外費用						
支払利息		32,538	32,538	40,967	40,967	0.5 0.7 8,428
経常利益または 経常損失 (△)			431,841		△563,035	6.9 △10.4 △994,877
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		7,458	7,458	—	—	0.1 — △7,458
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	801		78		
2. 投資有価証券売却損		6,010		—		
3. 過年度消費税		—	6,812	6,009	6,088	0.1 △724
税引前当期純利益 または税引前当期 純損失 (△)			432,487		△569,124	6.9 △10.5 △1,001,611
法人税、住民税及び 事業税		188,267		160,313		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		304,578		
法人税等調整額		18,610	206,878	△561,782	△96,889	3.3 1.8 △303,768
当期純利益または 当期純損失 (△)			225,608		△472,234	3.6 △8.7 △697,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,225	711,325	12,000	300,000	589,350	901,350	2,604,901
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					△147,996	△147,996	△147,996
役員賞与金 (注)					△20,025	△20,025	△20,025
当期純利益					225,608	225,608	225,608
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	57,587	57,587	57,587
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,225	711,325	12,000	300,000	646,938	958,938	2,662,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,586	2,618,488
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△147,996
役員賞与金 (注)		△20,025
当期純利益		225,608
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△13,516	△13,516
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,516	44,070
平成19年3月31日 残高 (千円)	70	2,662,558

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,225	711,325	12,000	300,000	646,938	958,938	2,662,488	
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩				△300,000	300,000	—	—	
剰余金の配当					△147,996	△147,996	△147,996	
当期純損失					△472,234	△472,234	△472,234	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△300,000	△320,230	△620,230	△620,230	
平成20年3月31日 残高 (千円)	992,225	711,325	12,000	—	326,707	338,707	2,042,258	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	70	2,662,558
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△147,996
当期純損失		△472,234
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△15,966	△15,966
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,966	△636,196
平成20年3月31日 残高 (千円)	△15,896	2,026,362

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左  ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～15年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,500千円減少しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,662,558千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「助成金収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示いたしましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「助成金収入」は288千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,104,275千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">20,435</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,601</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保（譲渡担保）とした長期借入金42,400千円（うち1年内返済予定長期借入金19,200千円）の融資を受けております。</p>	建 物	1,104,275千円	構 築 物	20,435	土 地	629,890	計	1,754,601	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,229,200	計	1,384,200	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,039,878千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,074,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保（譲渡担保）とした長期借入金23,200千円（うち1年内返済予定長期借入金19,200千円）の融資を受けております。</p>	建 物	1,039,878千円	構 築 物	18,706	土 地	629,890	計	1,688,475	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,074,200	計	1,229,200
建 物	1,104,275千円																												
構 築 物	20,435																												
土 地	629,890																												
計	1,754,601																												
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																												
長期借入金	1,229,200																												
計	1,384,200																												
建 物	1,039,878千円																												
構 築 物	18,706																												
土 地	629,890																												
計	1,688,475																												
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																												
長期借入金	1,074,200																												
計	1,229,200																												
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,604千円	<p>※2. —</p>																										
受取手形	1,604千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,123千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">548,871</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">61,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,756</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,253</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">98,092</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116,551</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">190,747</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,502</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,398</td></tr> </table>	販売費	60%	一般管理費	40%	役員報酬	102,123千円	給与手当	548,871	賞与	61,625	賞与引当金繰入額	83,756	退職給付費用	16,253	法定福利費	98,092	地代家賃	116,551	研究開発費	190,747	減価償却費	30,502	貸倒引当金繰入額	40,398	<p>※1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,756千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">568,923</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,457</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,301</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">90,765</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115,201</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">365,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,169</td></tr> </table>	販売費	55%	一般管理費	45%	役員報酬	92,756千円	給与手当	568,923	賞与	47,457	賞与引当金繰入額	37,872	退職給付費用	19,301	法定福利費	90,765	地代家賃	115,201	研究開発費	365,795	減価償却費	33,920	貸倒引当金繰入額	13,169
販売費	60%																																																
一般管理費	40%																																																
役員報酬	102,123千円																																																
給与手当	548,871																																																
賞与	61,625																																																
賞与引当金繰入額	83,756																																																
退職給付費用	16,253																																																
法定福利費	98,092																																																
地代家賃	116,551																																																
研究開発費	190,747																																																
減価償却費	30,502																																																
貸倒引当金繰入額	40,398																																																
販売費	55%																																																
一般管理費	45%																																																
役員報酬	92,756千円																																																
給与手当	568,923																																																
賞与	47,457																																																
賞与引当金繰入額	37,872																																																
退職給付費用	19,301																																																
法定福利費	90,765																																																
地代家賃	115,201																																																
研究開発費	365,795																																																
減価償却費	33,920																																																
貸倒引当金繰入額	13,169																																																
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は190,747千円であります。</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は365,795千円であります。</p>																																																
<p>※3. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金 5,000千円</p>	<p>※3. —</p>																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td></tr> </table>	建物	289千円	工具器具備品	512	計	801	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> </table>	工具器具備品	78千円																																								
建物	289千円																																																
工具器具備品	512																																																
計	801																																																
工具器具備品	78千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">880,557</td> <td style="text-align: right;">368,786</td> <td style="text-align: right;">511,771</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">638,766</td> <td style="text-align: right;">206,686</td> <td style="text-align: right;">432,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,519,324</td> <td style="text-align: right;">575,473</td> <td style="text-align: right;">943,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	880,557	368,786	511,771	ソフトウェア	638,766	206,686	432,079	合計	1,519,324	575,473	943,850	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,029,442</td> <td style="text-align: right;">423,323</td> <td style="text-align: right;">606,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">886,273</td> <td style="text-align: right;">362,494</td> <td style="text-align: right;">523,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,915,716</td> <td style="text-align: right;">785,817</td> <td style="text-align: right;">1,129,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,029,442	423,323	606,119	ソフトウェア	886,273	362,494	523,779	合計	1,915,716	785,817	1,129,898
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	880,557	368,786	511,771																														
ソフトウェア	638,766	206,686	432,079																														
合計	1,519,324	575,473	943,850																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	1,029,442	423,323	606,119																														
ソフトウェア	886,273	362,494	523,779																														
合計	1,915,716	785,817	1,129,898																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 298,271千円	1年内 386,385千円																																
1年超 656,861	1年超 759,906																																
合計 955,133	合計 1,146,291																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 316,912千円	支払リース料 389,868千円																																
減価償却費相当額 304,781	減価償却費相当額 373,153																																
支払利息相当額 16,145	支払利息相当額 21,753																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 97,768千円</p> <p>貸倒引当金 19,533</p> <p>ソフトウェア 461,738</p> <p>退職給付引当金 53,125</p> <p>その他 17,811</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 649,976</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>19,533</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 630,443</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>47</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>47</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 630,396</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13,267千円</p> <p>賞与引当金 43,228</p> <p>貸倒引当金 25,089</p> <p>ソフトウェア 628,796</p> <p>退職給付引当金 58,491</p> <p>前受収益 506,143</p> <p>その他 18,579</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,293,596</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>101,369</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,192,226</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.5</p> <p>住民税均等割 4.2</p> <p>評価性引当額の増加 2.5</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.8</p> <p>住民税均等割 <math>\Delta</math>3.2</p> <p>評価性引当額の増加 <math>\Delta</math>13.3</p> <p>延滞税等 <math>\Delta</math>5.6</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.0</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 71,963.00円	1株当たり純資産額 54,768.04円
1株当たり当期純利益金額 6,097.70円	1株当たり当期純損失金額 12,763.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	225,608	△472,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	225,608	△472,234
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,662,558	2,026,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,662,558	2,026,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

平成20年6月26日付予定

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 千田 雅嗣 (現 株式会社北上オフィスプラザ常勤監査役)

※千田雅嗣氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役としての補欠監査役候補者であります。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をソフトウェアの品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
福祉情報システム	676,179	546,219
医療情報システム	532,094	335,977
合計	1,208,273	882,197

(注) 1. 金額は開発原価によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、生産実績は記載していません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### ② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
情報処理機器	451,602	404,530
外製ソフト	269,319	200,251
専用帳票	7,846	6,769
その他	6,657	5,552
合計	735,426	617,104

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、仕入実績は記載していません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### ③ 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分及び品目ないしサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分及び品目ないしサービス			前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
製品	福祉情報システム	システム	1,303,188	529,086
		ネットワーク	759,156	1,271,781
		小 計	2,062,344	1,800,867
	医療情報システム	システム	97,508	220,721
		ネットワーク	6,497	11,579
		小 計	104,005	232,300
	システム 計		1,400,696	749,807
	ネットワーク計		765,653	1,283,361
	製品 計		2,166,350	2,033,168
	顧客サービス	システム	2,723,433	1,878,069
		ネットワーク	448,845	727,754
		顧客サービス計	3,172,279	2,605,823
商品		928,401	759,635	
ソフトウェア事業 計		6,267,031	5,398,627	
コンサルティング事業		177,935	105,777	
合 計		6,444,967	5,504,405	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア事業に係る品目ないしサービスの主な内容は次のとおりであります。

(1) 製品

①システム …… 自社開発のパッケージソフト

②ネットワーク …… ASP方式による売上

(2) 顧客サービス

①システム …… 自社開発のパッケージソフトに係る操作説明料、保守料

②ネットワーク …… ASP方式による売上に係る操作説明料、保守料

(3) 商品

…… パソコンなど仕入商品